

貸借対照表

(平成18年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	(19,342)	流動負債	(20,997)
現金及び預金	10,602	買掛金	8,214
売掛金	46	短期借入金	4,800
商品	6,834	1年内返済予定の長期借入金	3,088
貯蔵品	91	未払金	2,994
前払費用	82	未払法人税等	946
繰延税金資産	484	未払消費税等	82
未収入金	1,187	未払費用	10
その他	11	前受金	6
固定資産	(67,500)	預り金	23
有形固定資産	(60,182)	前受収益	46
建物	16,031	賞与引当金	646
構築物	523	その他	136
機械及び装置	148	固定負債	(15,728)
車両運搬具	5	長期借入金	13,971
器具及び備品	1,695	退職給付引当金	1,202
土地	41,179	預り敷金	468
建設仮勘定	600	預り保証金	86
無形固定資産	(109)	負債合計	36,726
借地権	68	(資 本 の 部)	
ソフトウェア	3	資本金	(8,505)
その他	36	資本剰余金	(7,964)
投資その他の資産	(7,209)	資本準備金	7,964
投資有価証券	2,478	利益剰余金	(32,885)
子会社株式	3,296	利益準備金	454
出資	27	任意積立金	29,930
子会社出資金	50	別途積立金	29,930
長期貸付金	39	当期末処分利益	2,500
長期前払費用	138	その他有価証券評価差額金	(875)
繰延税金資産	175	自己株式	(△114)
差入敷金	703		
差入保証金	34		
建設協力金	180		
保険積立金	221		
その他	4		
貸倒引当金	△139	資本合計	50,116
資産合計	86,843	負債及び資本合計	86,843

金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔平成17年 3月 1日から
平成18年 2月 28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	131,481	
売 上 高	1,325	132,807
不 動 産 賃 貸 収 入		
営 業 費 用	105,309	
売 上 原 価	23,528	128,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		3,969
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	85	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	232	318
そ の 他		
営 業 外 費 用	207	
支 払 利 息	5	212
そ の 他		
経 常 利 益		4,075
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
収 用 補 償 収 入	296	296
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	57	
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	173	
減 損 損 失	232	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	502
税 引 前 当 期 純 利 益		3,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,727	
法 人 税 等 調 整 額	△13	1,714
当 期 純 利 益		2,155
前 期 繰 越 利 益		345
当 期 未 処 分 利 益		2,500

金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

① 有価証券の評価の方法

- 子会社株式
- 其他有価証券
- 時価のあるもの
- 時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価の方法

- 商 品（店 舗）
- （流通センター）
- 貯蔵品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. その他の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権

24 百万円

子会社に対する短期金銭債務

855 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

27,296 百万円

3. リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、POSシステムほか店舗備品の一部等についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供されている資産

建 物

1,003 百万円

土 地

2,250 百万円

5. 子会社との取引高

営業取引	
売上高	140 百万円
不動産賃貸収入等	102 百万円
仕入高	11,142 百万円
営業費用	560 百万円
営業取引以外の取引高	48 百万円

6. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類
店 舗	鹿 児 島 県 (1 件)	土地、建物
賃貸不動産	鹿 児 島 県 (1 件)	土地、建物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産および遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 232 百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地 202 百万円、建物 29 百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、対象資産の重要性を勘案し主として路線価に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 2.2%で割り引いて算定しております。

7. 1 株当たり当期純利益 75 円 28 銭

8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 875 百万円

[追加情報]

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 94 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。